

# 初等中等教育から高等教育への接続

～新入生への対応の見地からの考察～

Connection from primary and secondary education to higher education

～ Consideration from the viewpoint of dealing with new students～

坂元 洋一郎\*  
本田 弥生†

**要旨：**初等教育機関である中学校から中等教育機関である高等学校へ進学する場合、その進学率の推移について検討し、その知見を述べる。また、高等学校における新入生オリエンテーションに関する対応状況を鑑み、高等教育機関である大学で実施せざるを得なくなった初年次教育を取り上げ、実際に初年次教育を実施して得られた情報を提供する。

**Abstract:** When entering a high school which is a secondary education from the junior high school which is primary education organization, we consider trend of education continuance rates, and we state the knowledge. Moreover, in view of the measures taken about the new student orientation in a high school, I take up the first annual education that had to be implemented at the university which is higher education organization. Furthermore, we offer the information acquired by actually practicing out first annual education.

キーワード：初年次教育、進学率、接続教育、新入生オリエンテーション、大学全入時代

## 1. はじめに

出生数が減少する中で、中学校を卒業して社会人として就職する生徒は減少し、高等学校への進学率は、戦後の高度成長期に急速に上昇し、昭和29年に初めて50%

---

\* 長崎県立大学地域創造学部実践経済学科

† 広島市立五日市南中学校

を超え、昭和40年には70%、昭和45年に80%、昭和49年に90%を超え、近年では全国平均ではほぼ98%である。学校教育法（昭和22年法律26号）第50条によれば、「高等学校は、中学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて、高等普通教育及び専門教育を施すことを目的とする」として、設置されている。義務教育である中学校を修了した者が高等学校に進学する場合、入学のための試験制度が存在し、新入生に関しては、ある程度の学校での学習モチベーションが形成されるが、不本意入学者など生徒たちの学習意欲の減退や怠学の現象がみられるなど、さまざまな問題が生じる。受け入れ機関の高等学校側も進学率が上がるにつれ、新入生に対して、新入生オリエンテーションとして、数日間のレクリエーションや合宿形式などを学校行事として組み入れ、早く高等学校に馴染むようにしてきた。

近年では、高等教育機関である大学のカリキュラムの中に、名称は異なるものの、「初年次教育」という新入生を対象とした科目が現れて、多くの大学で導入され、単位を認定している。それは、大学進学率が全国平均55%ほどに上昇し、それまでは大学に入学してこなかった層が大量に大学に進学するようになったことやその他多様な要因があると考えられるが、大学での教育に適應できない学生が増加する中、大学側の対応としては、当初一部の私立大学が始めた科目であった。それが、入学した最初の1年間の教育、すなわち初年次教育であり、その重要性が認識され、多くの大学が導入し始めた。

本稿では、初等教育機関である中学校から中等教育機関である高等学校への進学する場合、その進学率の推移について検討し、その知見を述べる。また、高等学校における新入生オリエンテーションに関する対応状況を鑑み、高等教育機関である大学で実施せざるを得なくなった初年次教育を取り上げ、実際に初年次教育を実施して得られた情報を提供する。

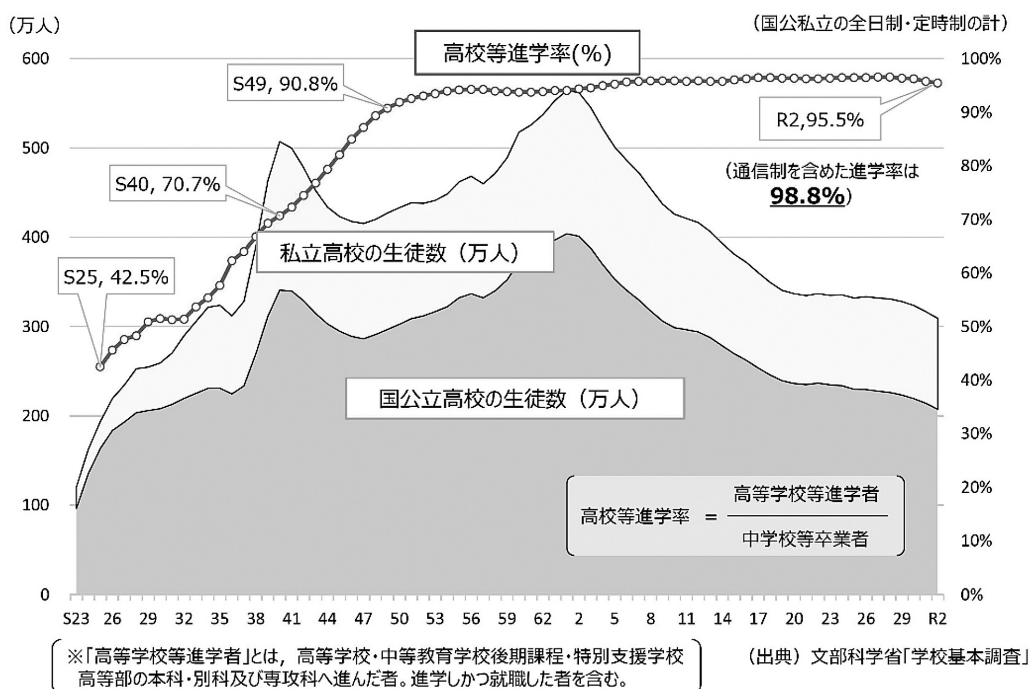
## 2. 中等教育における接続教育

文部科学省が悉皆調査する「学校基本調査」によれば、令和2年（2020年）の中学校から高等学校への進学率は通信制を含めれば98.8%である（図1参照）。

「学校基本調査」が開始された昭和23年（1948年）、この頃の日本はまだ、連合国による占領下であったが、新制高等学校への進学率は42.5%であり、もうすでに、高等学校進学が急速に上昇していた。当時の文部省は、高等学校の発足に先だち、昭和23年2月の通達により、入学者選抜の具体的方法を示した。その内容は、高等学校側における入学試験を廃止し、出身学校からの報告書のみに基づく選抜とする

図 1. 高等学校等への進学率 [推移]

○ 高等学校等への進学率は、令和 2 年度には98.8%にのぼっている。



ものであった。昭和26年（1951年）年9月、サンフランシスコにて講和会議が開催され、対日講和条約が調印、翌昭和27年（1952年）、条約は国会で批准され、対日講和条約発効により連合国による占領は終了し、日本は完全に独立することになる。これ以後、独力で国を再建し、経済成長を図るための政策もあり、義務教育である中学校を修了した者が高等学校進学する場合、昭和29年8月2日付け文初中第439号（初等中等教育局長通知）「公立高等学校の入学者選抜について」において、入学のための選抜方法の大綱を示した。さらに、昭和38年8月23日付け文初中341号（初等中等教育局長通知）別紙「公立高等学校入学者選抜要項」において、修学に堪えないと認められる者その他高等学校の教育課程を履修できる見込みのない者をも入学させることは適当でないとした。また、高等学校の入学者の選抜は、中学校長から送付された調査書その他必要な書類、選抜のための学力検査の成績等を資料として、高等学校教育を受けるに足る資質と能力を判定して行なうものとし、高等学校の入学者選抜の適正な実施が通知された。この頃の高等学校進学率を見ると、この、いわゆる「適格者主義」の通知による影響により、進学率が下がっていることが窺える。

それでも、進学率は再び上昇し、90%を超えて10年ほど経過すると、昭和59年7月20日付け文初高283号（初等中等教育局長通知）「公立高等学校の入学者選抜について」において、高等学校の入学者選抜は、各高等学校、学科等の特色に配慮しつつ、その教育を受けるに足る能力・適性等を判定して行うとして、高等学校の入学者選抜は、あくまで設置者及び学校の責任と判断で行うものであることを明確にし、一律に高等学校教育を受けるに足る能力・適性を有することを前提とする考え方を採らないことを明らかにした。

高等学校における教育の目標は、学校教育法第51条により、次の3つが挙げられていて、高等学校の卒業は、大学等の高等教育機関への入学に必要な基礎資格となるとともに、様々な職業分野における資格試験において受検に必要な基礎資格となっている。

1. 義務教育として行われる普通教育の成果を更に発展させて、豊かな人間性、創造性及び健やかな身体を養い、国家及び社会の形成者として必要な資質を養うこと
2. 社会において果たさなければならない使命の自覚に基づき、個性に応じて将来の進路を決定させ、一般的な教養を高め、専門的な知識、技術及び技能を習得させること
3. 個性の確立に努めるとともに、社会について広く深い理解と健全な批判力を養い、社会の発展に寄与する態度を養うこと

高等学校においては、上記のような目標を踏まえ、各学校における各教科・科目に関する教育活動や特別活動、総合的な学習の時間、学校外活動などを通じて、その実現を目指している。そのため、試験を合格し入学する生徒に対して、新入生歓迎行事を開催するようになるとともに、義務教育を終えてなお進学する生徒を教育する学校側も教育プログラムを考えるようになった。新入生にとっては最初の大きな行事であり、高等学校の志向を確立させたいという位置づけでもある。実施時期としては、新入生への教育プログラムであるので、入学式直後から、5月くらいまでの間に実施する高等学校が多い。

新入生プログラムの目的を考察しよう。どの高等学校でも、次のような目的が挙げられる。

1. 入学したばかりの緊張感から来るストレスを軽減させること。
2. 高等学校における学びの習慣を身につけること。
3. 自分の将来の目標を持つこと。
4. 自分が通う高等学校の生徒として誇りを持つこと。

5. 学友と上手くコミュニケーションを取り、友好的な人間関係を早く構築し、友人と呼べる関係になること。

これらの目的を達成するための手段として、新入生行事・新入生オリエンテーションが実施されるのだが、その実施方法は、各高等学校で工夫を凝らしたものとなっている。特に、宿泊を伴って実施する高等学校も少なくない。それは、1955年度に始まった当時の文部省による青少年教育施設整備費補助により、国や地方公共団体によって全国各地に国立青少年教育施設が設置されたことに起因する。

昭和34年4月に当時の皇太子殿下、後に平成天皇・現上皇陛下の結婚を記念して静岡県御殿場市に「国立中央青年の家」が設置され、以後、昭和51年までに全国13の「国立青年の家」が設置された。また、昭和39年の東京オリンピック開催をきっかけに、昭和40年4月の、その選手村の跡地に、オリンピック記念青少年総合センターとして発足し、利用できるようになった。さらに、昭和50年10月に「学制百年記念事業」の一環として、高知県室戸市に「国立少年自然の家」が設置され、以後、平成3年までに全国14の「国立少年自然の家」が設置された。

これらは、それぞれ平成13年に独立行政法人として管理運営されていたが、平成18年4月、これらの3法人は独立行政法人「青少年教育振興機構」へと統合された。これらの施設は、集団生活を行いながら、野外活動や各種レクリエーション、研修などを行うことを目的として設置されたので、その理念が高等学校の新入生教育のプログラムとして取り込みやすかった。これらの多くが宿泊施設を伴って設置されていたので、自宅・学校とは異なった環境において、新入生への教育を実施し、その教育効果を上げようとした教育行政の方向性でもあった。

多くの高等学校では、長きにわたる試行錯誤を経て、現代風に緩やかに変化しながら、近年では、新入生にグループ活動をさせたり、レクリエーションにより新入生同士のコミュニケーションを活発にさせることにより、学校に慣れさせ、学友との距離を縮めるように努めること（上記目的の1および5）を主たる目的として、新入生オリエンテーションを位置づけることが増加している。

#### 主なオリエンテーションのプログラム

- ・校長、教頭、生徒指導主事の講話
- ・自己紹介、学友達とのグループ活動
- ・オリエンテーリングなど野外（グループ）活動
- ・上級生によるクラブ活動の紹介と歓迎行事

さて、先に提示した図1から生徒数を見てみよう。高等学校の生徒数は、国公立の高等学校より私立の方の生徒数が上回っている。全体的にみれば、昭和49年(1974

年）に高校進学率が90%を超えて、15歳人口の増加と共に平成2年（1990年）あたりまで増加している。それ以降、近年まで進学率は90%を超えてほぼ横ばいでありながら、高等学校の総生徒数は減少しているが、もちろんこの生徒数の減少は、出生率の減少に伴う15歳人口の減少による要因が大きい。それでも、やはり、国公立の高等学校より私立の方の生徒数が上回っている。

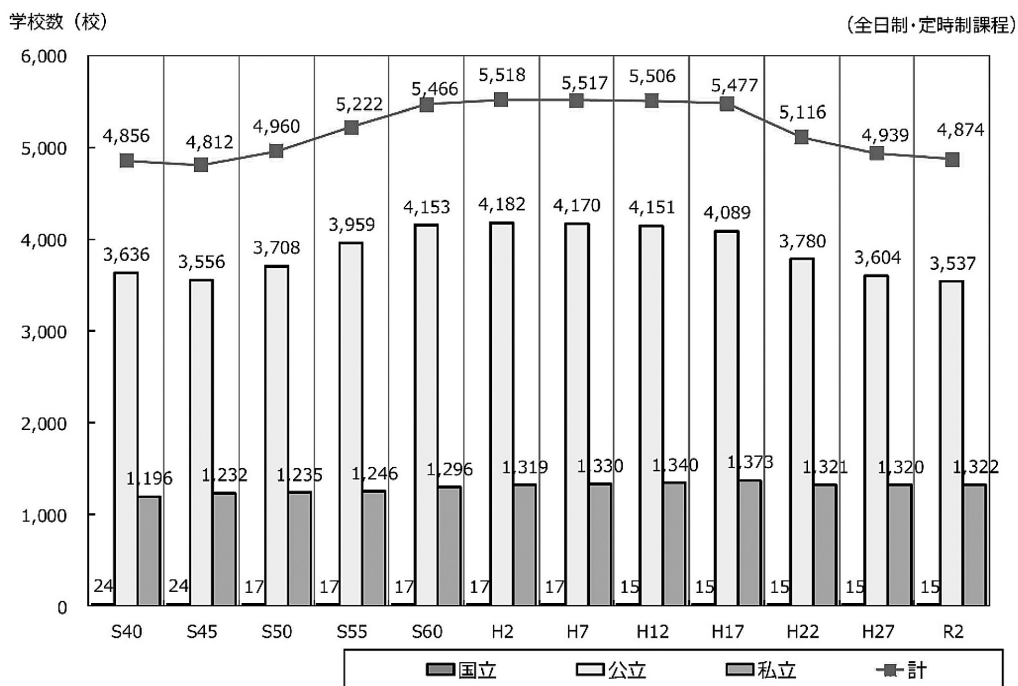
平成22年度から国公立高等学校の授業料無償化及び就学支援金制度が創設されたが、この制度は、高等学校への進学者が98%に達し、国民的な教育機関として位置付けられていることに鑑み、その教育に係る費用について、社会全体で負担することにより、家庭の状況にかかわらず、全ての意志ある生徒の後期中等教育段階の学びを支援することを目的として実施されている。

ここで、高等学校の学校数を見てみよう（図2参照）。

最近15年では、全体の学校数は減少しているのがわかるが、この減少はもちろん、15歳人口の減少による要因が大きいことは言うまでもない。ただ、国公立と私立の学校数を比較してみると、どちらも2000年（平成12年）あたりと比べて減少しているのだが、私立高等学校の減少数と国公立の減少数には、かなりの違いがある。

高等学校には、「校訓」や「教育目標」が掲げられているが、加えて私立高等学

**図2. 高等学校の学校数（国公立別） [推移]**



(出典) 文部科学省「学校基本調査」

校には、「建学の精神」が高らかに謳われている。私立学校は特色の1つの新入生オリエンテーション行事にも時間をかけ、生徒にその高校の「建学の精神」や特色を周知させ、高校の生徒としての誇りを持たせるのである。

また、私立高等学校では、国公立とは異なり、所属教職員の移動がほとんど存在しない。このことにより、種々の学校行事における教育効果を高等学校の各教職員が認識して運営される。毎年の実施とその反省、教育のPDCAサイクルを考察するコンセンサスが形成されているのは、私立学校の伝統ともいえるかもしれない。

他方で、中等教育における接続教育として注目されているのは、中・高一貫である。3年間で中等教育を完成させるのではなく、中学校課程も含めた6年間で教育プログラムを考え構築して、生徒を育む取り組みで、中・高一貫校の設置数は、増加傾向にある。

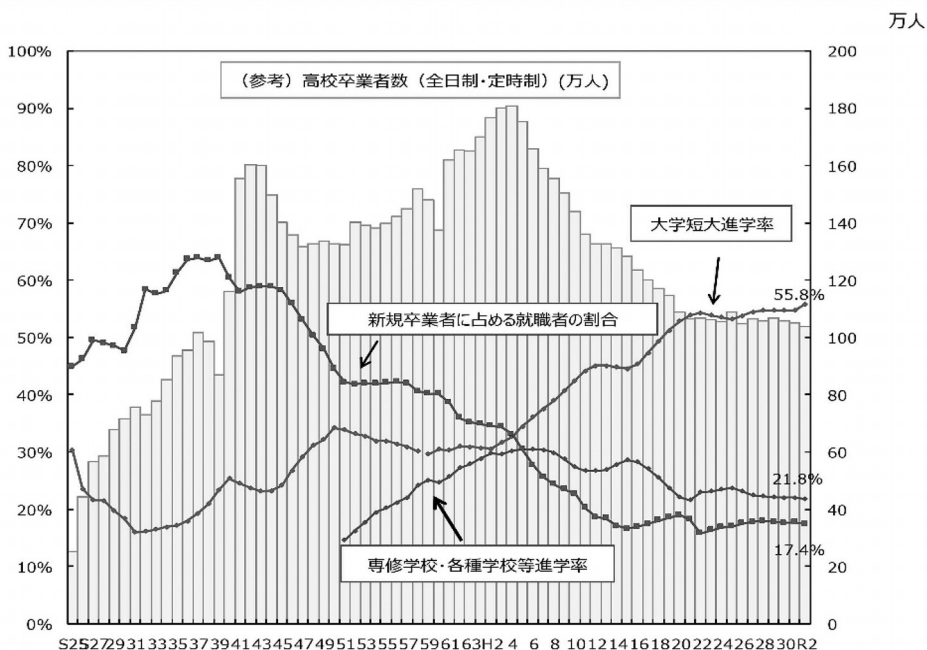
ただ、中・高一貫6年間教育には、メリットばかりがある訳ではない。デメリットとして、高校入試がないための中だるみ問題、校区の広域化による通学問題、6年間ほぼ同じ学友であることにより生じる諸問題など様々なデメリットも指摘される。出生数の減少による子供数の減少を背景に、私立学校では、より早く生徒数の確保可能に加え、6年間教育による学校の特色を色濃くできることもあり、増加している。特に都市部では、交通網の発達により通学問題はほぼ存在しないので、いわゆる中学受験がポピュラーな形になりつつある。近年では、中等教育における接続教育として、国公立でも中・高一貫の6年教育を実施する学校を設置し、公教育としての教育効果を認識し始めている。

### 3. 高等学校から大学への接続教育

学校教育においては、少子化が取り立たされてはいるものの、少子化問題は一向に解決へは向かわず、18歳人口は平成2年度（1990年）の約220万人から急激に減少し、令和3年度（2021年）は約110万人で、比べると、この30年ほどで半減してしまったことがわかる。さらに、10年後の令和13年度（2031年）には100万人を切って、約98万人になる（出典：平成27年（2019年）「人口推計」総務省統計局）。それを補うかのように、情報技術、通信機器は急速に発達し、我々を取り巻く状況は目まぐるしく変貌を遂げつつある。

このような社会状況で、学習指導要領の改訂とともに学びの内容が高等学校から大学へとシフトし、高等教育機関において、人材養成や当該学問分野に関する知識・能力を体系的に身に付けることが期待され、高等教育を受ける必要性が高まった。

図3. 高校生の卒業後の進路状況 [推移]



※「大学短大進学率」は、昭和58年度以前は通信制への進学を除いており、  
 厳密には59年度以降と連続しない。 (出典) 文部科学省「学校基本調査」

高等学校から高等教育機関への進学率は、平成3年度（1991年）に高等学校の新規卒業生における就職率を抜き、平成17年度（2005年）には50%を超えた（図3参照）。

これに応えるように、文部科学省（当時の文部省を含む）は、毎年、高等教育機関である大学設置数を増やし、令和2年度（2020年）は大学の入学定員は、約62万人となり、大学を選ばなければ、大学進学希望者は、ほぼ大学での教育を受けられる体制となっている。いわゆる大学全入時代である。

大学全入時代を迎えるにあたり、大学側は、多様な人材を確保する観点から、選抜の方法を、筆記の点数だけでなく、推薦入試・AO入試を導入し、入試科目の軽減、併願など入口の制度を多様化させた。平成25年度（2013年）には、国公私立大学の全体で、約4割強の学生が推薦・AO入試で入学している。大学進学者は、中等教育機関である高等学校の教育課程において、工業高校、商業高校や農業高校などのいわゆる実業高校からの入学生も増加している。

また、平成10年に当時の文部省により「ゆとり教育」を率先して実施するよう行政指導され、各々の高等学校で生徒が履修する内容、範囲、程度なども変わって来た。これらは、学生個々の価値観を多様化させるとともに、大学への入学者の履修歴の多様化をもたらす結果となったように思われる。さらに、大学全入時代は、基



本的知識の欠如が著しいと感じられ、講義がまったく分からないという学生の増加をも、もたらした。多くの高等教育機関でこの多様化問題、基礎学力低下問題が指摘されて、各大学はそれぞれ独自の方策で対応している。

まず、技術系大学では、専門基礎科目に位置する理数系科目について、入学前において履修する内容、範囲、程度などが異なっているのが現状であり、履修歴の多様化、基礎力の低下が否めないように思われ、それを補うために補習教育を実施し始めた。この補習授業実施の取組みは、各大学が抱える問題解決の手法として、徐々に広がりを見せる（表1参照）。

表1. 文科省「大学における教育内容・方法の改善等について」のデータから作成

補習教育の実施					
	国立	公立	私立	計	
平成15年度	60	7	91	158	22.6%
平成16年度	54	10	96	160	22.6%
平成17年度	57	18	135	210	29.5%
平成18年度	55	20	159	234	32.8%
平成19年度	55	18	171	244	34.2%
平成20年度	54	20	190	264	36.5%
平成21年度	52	21	201	274	37.5%
平成22年度	東日本大震災のため調査していない				
平成23年度	40	20	161	221	30.0%
平成24年度	45	24	197	266	35.8%
平成25年度	42	23	184	249	33.3%
平成26年度	46	25	185	256	34.3%

理数系科目は、技術、情報科学のみならず、社会科学分野における基礎知識として重要視され、技術系教育を担う大学としては、教育水準の維持・向上や学修成果の把握など、大学教育において十分に実行していくことが必要であったが、情報化社会の到来とともに、基礎学力の低下は、言語の分野でも顕著となった。それを補うため、英語教育に関しても、補習教育が実施されるようになった。こうした補習授業は、カリキュラム以外の科目として、リテラシーの意味を含んで実施されている。

一方で、大学に対しては、学生が大学において知識・能力を体系的に身に付けるためには、多くの分野の授業科目等を越えた高等教育全体としてのカリキュラム・マネジメントを確立し、教育課程の体系化・構造化を行うことが求められた。そうして、初年次教育が、大学のカリキュラムに組み込まれることになる。初年次教育の実施により、補習教育はリメディアル教育の意味を含めて、初年次教育のカリキュラムで実施される大学が増加した。表1において、平成23年度に補習教育が減少し

たのは、このような初年次教育への移行の影響からであろう。

文部科学省によれば、初年次教育の定義としては、高等学校から大学への円滑な移行を図り、大学での学問的・社会的な諸条件を成功させるべく、主として大学新入生を対象に作られた総合的教育プログラム。高等学校までに習得しておくべき基礎学力の補完を目的とする補習教育とは異なり、新入生に最初に提供されることが強く意識されたものとしている。

表2. 文科省「大学における教育内容・方法の改善等について」のデータから作成

	国立	公立	私立	計	
平成18年度	67	45	389	501	70.6%
平成19年度	74	54	442	570	79.3%
平成20年度	77	54	464	595	82.3%
平成21年度	76	58	483	617	84.4%
平成22年度	東日本大震災のため調査していない				
平成23年度	77	60	514	651	88.3%
平成24年度	81	68	546	695	93.5%
平成25年度	81	65	544	690	93.5%
平成26年度	81	73	556	710	96.1%
平成27年度	80	75	566	721	96.6%
平成28年度	81	71	563	715	97.1%
平成29年度	81	79	562	722	97.0%
平成30年度	81	77	563	721	97.4%
令和元年度	81	80	561	722	97.3%

新入生向けプログラムである初年次教育を実施する大学は増加し、その初年次教育の具体的内容は、以下のとおりである。

- ① レポート・論文の書き方などの文章作法を身に付けるためのプログラム
- ② ノートの取り方に関するプログラム
- ③ 学問や大学教育全般に対する動機付けのためのプログラム
- ④ 論理的思考や問題発見・解決能力の向上のためのプログラム
- ⑤ 将来の職業生活や進路選択に対する動機付け・方向付けのためのプログラム
- ⑥ 社会の構成員としての自覚・責任感・倫理観育成のためのプログラム
- ⑦ メンタルヘルス等、精神的・肉体的健康の保持に関するプログラム
- ⑧ 学生生活における時間管理や学習習慣を身に付けるためのプログラム
- ⑨ 大学内の教育資源（図書館を含む）の活用方法を身に付けるためのプログラム
- ⑩ 自大学の歴史等を題材とした、自大学への帰属意識の向上に関するプログラム

ラム

- ⑪ プレゼンテーションやディスカッション等の口頭発表の技法を身に付けるためのプログラム

#### 4. 初年次教育の実践

大学において、初年次教育プログラムを実施するにあたり、共通テキストなどが作成されている。専修大学では、「知のツールボックス」が作成され、使用・市販されている。その他、関西国際大学の「知へのステップ」、玉川大学の「大学生活ナビ」「読む・書く・プレゼン・ディベート」などが市販されている。ここでは、第1筆者が日本経済大学、長崎県立大学で実施した概要を紹介する。

日本経済大学では、高校から大学への環境変化に対応しようと“SDプログラム”として1年次から少人数制のゼミ形式による“SDセミナー”を実施している。この“SDセミナー”では、一人一人が大学生活に適應し、多くの友人をつくり、大学生活に目的意識をもち、生活・学習に主体的、意欲的に取り組まれている。具体的な授業内容では、全体での自己紹介、出身地域、高校での私、大学で身につけたいもの、将来の夢を発表したり、小集団での自己紹介やノートの取り方、授業への参加や地域を知ろうという目的で地域貢献プログラムも組まれている。例年であれば、5月の土曜日に有田ポーセリングパークへの視察研修などが実施され、“SDセミナー”のゼミ生同士の交流も深められていたが、新型コロナの影響により、時期を見ながら太宰府市内の視察研修に変更されている。このように、少人数のグループを編成し、共に学び、役割責任・協力・奉仕・喜びを体得し、自己の生き方を考えられるような科目となっている。

また、クラスカウンセラー（担任制）を導入しており、就職・進学・資格取得の相談から不安や悩みなどの相談を受けて、一人ひとりの夢実現に向けたきめ細やかなサポートを行っている。2年次には基礎ゼミとして、ビジネスコミュニケーション能力を高めるため、ロールプレイやブレインストーミングなどの技法やレポート作成の基礎を学び、社会で必要なプレゼンテーション能力の向上を図っている。そうすることにより、3年次、4年次の専門ゼミとして、卒業論文の作成や就職などの進路指導が円滑にできるようにプログラムされている。このように日本経済大学では、1年次から4年次まで、建学の精神でもある「個性の伸展による人生錬磨」を目指して、一人ひとりの個性を活かしたキャリア教育を実践している。

長崎県立大学では、1年次に“教養セミナー”として、1年生が「高校生」から

「長崎県立大学生」になるために必要な知識、技法そして心構えを学ぶこととし、大学での学修、生活において、充実した知的活動に取り組むことができるようになるため、必要となる基本的な学問の方法やルールを身につけることを目標としている。テキストとして、教育開発センター発行の「教養セミナーテキスト」がある。長崎県立大学では、“教養セミナー”に即したテキストとなるよう教育開発センターへテキスト作成を委託しており、“教養セミナー”にふさわしい内容となっているので紹介させていただく。

「教養セミナーテキスト」からの抜粋だが、序章において、“教養セミナー”は、大学に入学したばかりの学生を対象とする初年次教育科目の1つと位置付けられている。そのねらいは、高校から大学への学びの移行を助けることにあり、これまでとは違うやり方へ学びの方法や態度を大きく変えることである。つまり、高校までの学び方と大学での学び方には、目的や手段に大きな違いがあるということである。その違いの意味と意義を深く理解し、受講者自身が変わる覚悟を意識して、ひとつずつ少しずつ学び方を変えていく努力を重ね、自分なりの新しい学び方をつかみ取ったとき、社会人として自立していく心構えと技能を身につけたと言えるのだが、このことが、初年次教育に必要なことである。

具体的内容であるが、第1章では、「大学生になること」として、“教養セミナー”の目的と内容、大学と高校の違い、なぜ大学に進学したのか、大学では何を身につけられることができるかなどが採り上げられている。第2章では、「大学での学びについて」として、大学で学ぶにあたって、電話のかけ方やメールの仕方などのマナー、授業の特色などが、第3章では、「長崎県立大学を知ろう」として、沿革や理念、長崎県立大学でできること、身につけるべき力『KEN-SAN力』などが、第4章以降では、資料の読み方、レポートの書き方、プレゼンテーションの仕方、大学生活お役立ちスキルなどが採り上げられている。これらのことは、前述の通り、1年次に“教養セミナー”として、必要な知識、技法そして心構えを学ぶため重要なコンテンツであると思われる。

第1筆者は、この「教養セミナーテキスト」をもとにこの4月から“教養セミナー”を実施したが、その際、心掛けたことがある。それは「仲間意識」をもつことである。“教養セミナー”を受講している学生はみんな仲間であり、仲間意識をもち、学生間でコミュニケーションが取れるようになることを目的として、毎回の授業で受講者17名の学生を3つのグループに分け、グループワークをさせ、最後に全体で発表させた。3つのグループは、可能な限り授業ごとに違うメンバーで構成させた。グループワークでは、リーダー（進行役）、書記、発表者を決めさせた。このよう

に授業を実施したのだが、初めの頃は、大学入学前まででは受けたことのない自主的なグループワークに受講生は戸惑っていた。しかしながら、授業を重ねるに従って、学生間でのコミュニケーションが取れるようになり、積極的な受講姿勢になっていった。

この授業に関しては、履修者数17名であったが、回答者数15名による授業評価アンケート結果がある。そのアンケート結果では、「他の学生との協働作業やディスカッション等に積極的に取り組みましたか」という質問に対して、「積極的に取り組んだ」と答えた人が14名、「ある程度積極的に取り組んだ」と答えた人が1名で、合計すれば回答者全員が積極的に取り組む姿勢であったことが窺える。「あなた自身が身についたと思う力がありますか」との質問に対して、「教養」が15名、「プレゼンテーションを準備し発表する力」が8名、次いで、「問題を論理的に考える力」と「人間関係を築いたり調整する力」が7名、「肯定的な意味で批判的に考える力」と「自分と異なる意見や考え方を柔軟に理解する力」が6名と続く。「授業の良かった点」の自由記述では、「グループワークでみんなとコミュニケーションをとりながらの授業進行が良かった。」、「話し合いが中心となっていることにより、いろいろな人と意見交換ができ、人脈を広げることができた。」、「この授業では、様々な議題に対してみんなで話し合いの場を設け、話し合いが多く行われたところが良かった。」などの記述があり、受講者には教育効果、受講満足度が高かった。

## 5. 終わりに

先生という職業は、生徒、学生を育てることにより社会から聖職と言われていた時代もあった。しかしながら、昨今、モンスターペアレント問題などを考えると、そんな志が教員に向けられているとはなかなか思えない。それでも、学校行事がなければ、高等学校は予備校と同じ扱いにされてしまい、大学に至っては、解らないのは教員の教え方が悪いと眩かれてしまう。

接続教育の観点から初等・中等教育を考えると、初等教育の中心は小学校であるが、初等教育から中等教育である中学校への進学時において、中学ギャップの問題が浮上ってきている。手を差し伸べて、手取り足取りの指導でなければ教育効果が上がらないわけではあるまいが、その手を伸ばし過ぎると、結局、自学できないままになってしまい、中等・高等教育の意味がない。そのバランスが重要であり、教育の試行錯誤から、より良いバランスを構築していくのである。それでも、毎年、生徒・学生は入れ替わっていく。生徒・学生の未来の可能性は無限大であることを

忘れず、授業の教育効果について検証を進め、教員としても向上させていきたいと考える。

また、初年次教育が高等教育機関においても重要なカリキュラムになっており、そのことを教員は十分理解することも必要である。

## 謝辞

本稿の執筆にあたり、専修大学の本田竜広氏から貴重な助言をいただきました。この場をお借りして、感謝申し上げます。

## 参考文献

- 藤田哲也, 初年次教育の目的と実際, リメディアル教育研究, 1巻1号 p. 1-9 (2006).
- 杉谷祐美子, 学士課程教育における初年次教育の位置づけ, 大学コンソーシアム京都, 第15回 FD フォーラム【第1分科会】2年次以降につながる初年次教育, p. 20-28 (2009).
- 文部行政資料. 第15集 文部省 編, 国書刊行会, 1997. 4
- 文部省初等中等教育局長通知 (文中に表記)
- 公立高等学校入学者選抜実施状況に関する調査報告書. 昭和35年度, 文部省初等中等教育局, 1960
- 大学教育の研究大学の初年次教育調査  
<https://www.kawaijuku.jp/jp/research/unv/first-annual.html>, (参照2021. 7. 28)
- 文部科学省ホームページ.  
高等学校教育の現状について.  
[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/kaikaku/main8\\_a2.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kaikaku/main8_a2.htm), (参照2021. 7. 28)  
[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryu/attach/1325908.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryu/attach/1325908.htm)  
(参照2021. 10. 13)
- 大学における教育内容・方法の改善等について  
[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/daigaku/index.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/daigaku/index.htm) (参照2021. 7. 28)
- 学校基本調査  
[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/chousa01/kihon/gaiyou/chousa/1267968.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/gaiyou/chousa/1267968.htm)  
(参照2021. 10. 13)  
[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm) (参照2021. 10. 13)
- 学制百年史  
[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/hakusho/html/others/detail/1317552.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/others/detail/1317552.htm)  
(参照2021. 10. 13)
- 教学マネジメント指針 (令和2年1月22日 大学分科会)  
[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1411360\\_00001.html](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1411360_00001.html)  
(参照2021. 10. 13)
- 教育開発センター, 「教養セミナーテキスト 2021」長崎県立大学